

アジア成長研究所中期計画取組状況外部評価 (2024 年度)

アジア成長研究所 外部評価委員

浅見泰司 東京大学執行役・副学長

大橋 弘 東京大学副学長・教授

木村福成 アジア経済研究所所長、慶應義塾大学名誉教授

公益財団法人アジア成長研究所（以下「AGI」という。）は、『地元貢献を重視した日本を代表するアジア研究機関』として、2021 年度から 2025 年度までの 5 年間を計画期間とする「中期計画」を策定し、現在は、次の 4 点に特に重点を置いた研究を行っている。

1. 日本とアジアとの結びつきやグローバル化など経済環境変化への対応に関する政策課題
2. 日本が経済成長の過程で経験した数多くの政策の成功例や失敗例からアジア諸国の今後の発展に役立てること
3. 近年成長著しいアジア諸国において実行された優れた政策イノベーション・改革事例の日本への適用可能性
4. 北九州を中心とする地域社会の持続可能な発展に資する政策

専門分野の異なる研究員が、“アカデミックな学術研究機関”機能と“シンクタンク”機能の両立という研究所のミッションに向けて、全体として一体化することでシナジー効果を発揮すべく、活動を実施しているものである。

この「中期計画」では、実現された成果やミッションへの貢献に対し、自己評価に加え外部評価を導入し、事業評価と研究評価の二面からその達成度を検証することとしている。

そこで、AGI から委嘱された我々 3 名の外部評価委員は、「中期計画」の 4 年目である 2024 年度の取組状況について評価を行った。その結論は次のとおりである。

2024 年度は、AGI 「中期計画」の 5 か年計画の 4 年目であり、昨年度に引き続き様々な課題に取り組んでいることは評価できる。2025 年度も引き続き、「中期計画」で掲げている地元貢献を重視した研究機関として、邁進していただくとともに時代に沿った戦略的な運営を行っていただきたい。

以下では、まず総括的評価及び中期計画の項目に沿った事業実施状況評価を行ったうえで、これらに基づいた次期中期計画への示唆を行う。

第一部 総括的評価

I 研究面

AGIは、学術機関に付属する研究所や民間の研究所とは異なり、地方自治体に所属する研究所として、学術研究と共に北九州市に関連する政策的研究の両立を追求している点で、際立った独自性を持つ研究機関である。

1. 学術的研究成果について

本報告書の付論1にAGIの本年度研究成果が報告されている。この報告から、AGIは、高い学術的な研究成果を生み出していると総合的に評価できる。研究成果を広く社会に公開しながら、その成果が国際的に評価の高い学術雑誌に順調に発表されている。また、こうした国内外での発表や論文掲載など活発な活動により、経済研究分野における国際評価の高水準を維持し続けている。さらに、脱炭素に向けた取り組みとして、いち早くバイオエタノールに着目した提言を含む書籍を発刊したことも評価できる。

こうした取り組みは、AGIの国際的なプレゼンスの向上に大いに貢献している。例えば、RePEcでは国内212研究機関中28位で、九州内では九州大学に次ぐ2位（2025年4月現在）であることや、科学研究費の獲得金額（7,670千円、2024年度）にも明確に表れている。

また、これまでに、博士号を有する若い研究者を、国籍を問わず広く採用してきている。このことは、AGIの研究水準の向上に資するだけでなく、日本の経済学研究者の多様化にも貢献しているとともに、AGIの国際的なプレゼンスを高めており、他の大学に対する模範になると評価できる。

2. 国際社会に貢献する政策研究成果について

「中期計画」に掲げた連携機関の中でも、中国の復旦大学や台湾の国立政治大学などのように、これまで定期的な交流・連携を行ってきた機関との間で着実な連携実績を重ねている。日韓海峡圏研究機関協議会については、会長機関として、北九州市で研究報告会等の開催を行った。本会には、ハイパーネットワーク社会研究所（大分県）が見学参加するなどもあり、11機関総勢50名の日韓の研究者が集っており、学術研究成果に加え、来北による経済的効果にも貢献した。

また、2023年度に新たに研究交流協定を締結した韓国 Policy Evaluation Research Institute (PERI) や中国・清華大学、中国人民大学等との連携事業の開催や、研究交流締結機関等からの3名の海外研究員の受入れも行い、学術研究の幅を更に広げている。

2025年度以降においても「中期計画」の下、引き続きこれらの取り組みの進展に期待したい。

Ⅱ 地元貢献

AGIの地元貢献としては、次の諸点が特筆に値する。

1. 北九州市からの委託調査のほか、市政や地域に関連した調査研究を実施した。特に次の研究は地域に密着した実効性のあるテーマである。

- ①「北九州市の国際政策の進め方について」
- ②「北九州学術研究都市における留学生の地元就職促進策（学研都市留学生を対象としたアンケート調査の分析から）」
- ③「台湾・インドからの対日投資について（スタートアップ、半導体分野等）」
- ④「観光動態の「見える化」、データベース化の検討について」
- ⑤「アジア各国における日本観光動向について」
- ⑥「国際線就航社の機材調達に関する支援の検討について」
- ⑦北九州空港アクセス改善研究会 報告書「北九州空港ゲートウェイ駅新設の必要性」
- ⑧「自治体における地方創生 SDGs 達成に向けた取り組みは地域活性化・地方創生に寄与するか」
- ⑨「地域によって異なる農事組合等組織のあり方について」への助言

2. 北九州空港に関しては、八田達夫理事長、中条潮客員教授、田村一軌主任研究員を中心とした北九州空港アクセス改善研究会による報告書「北九州空港ゲートウェイ駅新設の必要性」を発表した。本提言は、小倉駅＝北九州空港間のアクセスの供給力不足への対応策を論じたもので、「財界九州」2024年9月号にも掲載された。また、北九州都市圏域市町議会議長懇談会においても関連講演を行い、近隣地域をも巻き込む活動となっている。

さらに、2025年3月には、北九州市港湾空港局から、北九州空港への就航が期待されるLCCの課題やニーズに関する調査の打診を受け、2025年度に実施する予定であり、今後も北九州空港の活性化にかかる取り組みに力を入れていく予定である。

また、本間正義特別教授が、令和6年4月15日に「九州の農林水産物輸出拡大と北九州空港の活用について」をテーマに、ESD推進いきいきシニア塾において講演も行なった。

3. 教育面では、これまでに北九州市立大学においてAGIの研究員が指導教員として指導した7名の学生が博士学位を取得するなど、北九大における大学院教育に貢献している。また、九州大学の大学院経済学府でAGIの研究員5名が客員教授・客員准教授として毎年3つの英語講座を継続して担当しており、九大経済学府の大学院教育と国際化の推進に関して、重要な役割を果たしている。

さらに、博士号を有する多国籍の若い研究者を採用し、他大学等への転籍後も客員研究員として連携を継続しており、地元学術機関との関係強化に寄与している。

4. AGI成長戦略フォーラムでは、開催第50回記念として地元企業の第一人者による北九州市が再び日本経済を牽引するための企業戦略に関する特別講演や、日本銀行北九州支店長による現金流通や北九州経済の現状についてなど、企業や市民の関心の高いテーマを取

り上げ、参加者の評価が高い取り組みができた。開催方法についても、実開催とオンライン開催とを組み合わせ、幅広い参加者層の取り込みを行った。2024 年度は講師意向によりアーカイブ動画配信はしていないが、フォーラムの中で過去のアーカイブ配信や A G I の活動を紹介するなど、研究活動の周知と知名度向上に努めた。

5. 「日韓海峡圏研究機関協議会」は、A G I を含め福岡県、長崎県にある 4 つの経済研究所、韓国側からは、釜山研究院をはじめ 6 つの公的な研究所による協議会である。「2. 国際社会に貢献する政策研究成果」でも触れたが、2024 年度は会長機関として、北九州市で総会、研究報告会等を開催し、両国で共通のテーマである SDGs と地域活性化について報告・討論が行なった。これらは、アジア成長の研究をリードする研究所にふさわしい活動であるとともに、近接するという地理的なメリットを最大限に活かした取り組みである。さらに本会を見学参加したハイパーネットワーク社会研究所（大分県）が 2025 年度からの加入意向を示し、新たなネットワーク拡大にも貢献した。

以上のように、2024 年度は研究と地元貢献の両面での活動を積極的に行っていることは、非常に高く評価できる。加えて、研究成果の公表、セミナー等の YouTube を活用したデジタル配信等を、ウェブサイトで継続的に発信している点も評価に値する。

Ⅲ 評価と提案

外部評価委員会は、以上のように「中期計画」の 4 年目である 2024 年度を評価するとともに、さらなる研究所の機能向上と発展のため、今後に向けた留意点を次に提案したい。

1. 全体的コメント

- ・ **学術的成果と国際的評価の両立**

AGI は、国際的に評価の高い学術誌への成果発信を継続しつつ、東アジアを中心とする学術交流を積極的に展開している。特に中国・台湾・韓国との交流が目立ち、国際社会に資する政策研究や脱炭素分野など社会ニーズに応える研究を推進している点は、高い評価を得ている。

- ・ **地域研究拠点としての確立**

北九州市や九州地域を代表する国際的研究拠点としての存在感を確立しており、学術研究と地域課題への応用を双方向に結びつけることに成功している。シンクタンクの機能と研究機関としての役割を同時に果たし、地域と国際を橋渡しする立場を担っている。

- ・ **さらなる展開の期待**

研究成果と交流の活発化は顕著であるが、活動領域をさらに拡大し、国内外のより幅広い地域との交流・連携に進むことで、研究所の存在価値が一層高まると期待される。また、AGI が創設を主導し、現在も AGI 所員が積極的に研究発表をしている EAEA（東アジア経済学会）における東南アジア各国のディレクター（理事）によるセミナー等

を通じてアジアとのつながりを発展させていくことも考えられる。

2. 研究機関としての充実・飛躍

・ 研究成果の着実な拡大

論文数やワーキングペーパー数が前年度比で大幅に増加しており、研究活動全体が活性化。少人数体制ながら、研究の質・量ともに充実しており、全国的にも十分評価に値する成果を生み出している。

・ 外部資金獲得と人材の強み

科研費を取り巻く環境が厳しさを増す中、研究者ネットワークや国際連携の強みを活かし、競争的資金に限らない多様な外部連携・資源獲得の仕組みを研究の質・国際連携・政策貢献を支える観点から検討していくことが重要である。他方で、国内ランキング上位の研究者配置や他大学名誉教授の活用は、研究レベルの底上げと政策研究成果への波及に資している。

・ 研究体制・人材育成の強化

若手研究者の育成や所内研究会の継続による一体性の維持、さらに国際的な研究所間の学術交流を共同研究へと発展させることが課題であり、将来の飛躍のために研究所全体として工夫が求められる。政策分析と学術研究の両立のためには、研究員にアジア諸国や日本の政策形成に具体的に役立つテーマや北九州市をターゲットにするテーマを設定させるなどの意識付けが必要である。

3. 地域に貢献する研究活動の充実

・ 地域課題に直結する研究

北九州市からの委託調査や地域課題を対象とした研究は、地域政策形成に大きく寄与している。今後は研究成果が政策や事業に具体的にどのように反映されたかを明示することで、さらなる信頼性を確立できる。

・ 教育活動を通じた人材育成・貢献

北九州市立大学や九州大学での講義・学生指導は、教育を通じた地域社会への貢献として高く評価される。教育活動の充実は、AGI の研究成果の社会的波及と地域人材の育成を両立させる効果がある。

・ ステークホルダー連携とシンクタンク機能

地域関係者との緊密な意思疎通を図りながらシンクタンク機能を果たしており、地域とアジアを結びつけるプロジェクトや研究者の専門性を生かした案件形成が望まれる。研究成果を地域の具体的施策に還元するプロセス強化が求められる。

4. 今後の期待

・ 統合的研究テーマの設定

現状では研究が個別テーマに分散しがちであるため、研究所全体で共通テーマを掲げ、複数研究者による国際比較や多国間関係を扱う共同研究を進めることが期待される。

・ 政策研究の機動性と戦略性

自主的な学術研究の余地を確保しつつ、政策研究では GX 投資による産業構造転換や

経済安全保障に対応するなど、タイムリーな課題に基づいた成果を提供することが重要である。

- ・ **研究所の意義の発信と社会的理解**

アジアと日本の研究者が相互に学びあえるテーマの研究に関して、内外に著名な研究所を持つことが、北九州のブランド価値を高めること、およびエビデンスに基づいて・地域的貢献を同時に達成することの意義を広く理解してもらう必要がある。

5. 市政変革・次期中期計画に向けて

- ・ **研究成果の政策反映を可視化**

市政や地域事業に研究成果がどのように役立っているかを具体的に示すことで、市の政策形成に対する研究所の貢献度を高め、存在意義を強調できる。市との政策連携については AGI として軸を持つことが重要である。政策立案についてエビデンスベース（EBPM）で取組み、定量的だけでなくロジカルに政策を磨くプロセスを実行すべき。

- ・ **GX・経済安全保障を踏まえた政策研究**

GX（グリーントランスフォーメーション）やサプライチェーン再編など国レベルの課題を、北九州市の産業政策・地域振興と結びつける研究について組織的なチーム体制で推進することを次期中期計画で重視されることが望ましい。

- ・ **研究所の戦略的位置付け強化**

次期中期計画の策定にあたり、自治体が独自に研究所を持つ強みを市に認識してもらい、九州とアジアをつなぐ研究テーマを戦略的に据えることが必要である。

第二部 事業実施状況評価

AGIは、「東アジアの発展に関わる問題への知識と理解を深めることに貢献し、国際協力を促進することを目的とする。これらの目的を達成するために、東アジアの経済・社会問題の研究を行い、国際学術交流を促進する。」ことを目的に設立された研究所である。

この目的達成のために、AGIが2024年度に行った各種の調査・研究活動の主な実績は、次の通りである。

項 目	取 組 実 績	関連 P.
研究論文の発表	28 件	17～19
書籍の刊行	1 件	19
調査報告書の刊行	15 件	20
ワーキングペーパーの刊行	25 件	21～22
AGI 成長戦略フォーラムの開催	2 回	22
AGI レクチャーシリーズの開催	5 回	23
AGI セミナーの開催	14 回	23～24
所員研究会の開催	12 回	24～25
国際会議での発表	20 件	25～27
国内会議での発表	18 件	
客員招聘	2 件	27
海外の研究機関・大学からの受入	3 件	27
日韓海峡圏研究機関協議会総会、研究報告会	2024.11.27-28 開催	28
Policy Evaluation Research Institute との共同セミナー	2024.5.17 開催	28
台湾政治大学等との共同研究会	2024.11.29 開催	29
復旦大学との共同研究会	2024.12.6 開催	29～30
大学への講師等の派遣	5 大学	30
北九州市施策へのパブコメ提供	2 件	30
科研費の獲得状況	8 事業・7,670 千円	31
国・国際機関、国内外の研究機関等との連携・協力	3 名・12 機関	31

小規模な研究所であるが、多方面に積極的に取り組んでいることが窺える。以下、「中期計画」に沿って、各取組について、細かく見ていくこととする。

I 調査・研究の発表

「中期計画」では、A G I が地方自治体に所属し地元貢献を重視した研究機関として、北九州市の主要プロジェクト実現化の学術的側面からの支援や国際政策の推進に向けた調査研究、地元経済団体・企業との連携による産業経済振興策への提言を行うなどのシンクタンクとしての貢献を行う。これと併せて、これまで四半世紀にわたり培ってきた国内外の大学、研究機関、研究者等とのネットワークを活用し、アジア研究を推進するとともに、地元の産業界に対して有益なビジネス事例のフィードバックや地元大学等との連携による人材育成を目指す等のアカデミックな学術研究機関としての貢献を行うとしている。

こうした観点から、2024 年度は、研究論文の発表が 28 件、国際会議や国内会議等での発表も 38 件行っており、十分な研究成果の発表を行っていると言える。

出版活動は、本報告書の付論 2 が示す通りである。

また、A G I において所員研究会を 12 回開催しており、研究所内部における研究員の研鑽の場が実施されていることは、評価されるべき取り組みである。

さらに、A G I の知名度を高めるという点では、政府諮問機関等の役職に A G I の研究員が就任することは、有用な手段となるものであり、各種の役職に就いていることも評価されるものである。

これらの取り組みにより、RePEc（経済分野における論文の発表と引用に基づくランキング）において、国内の大学・研究機関としては 212 研究機関中第 28 位、研究者個人としても国内 1,320 人中、ホリオカ特別教授が 8 位、八田理事長が 67 位、高木特別教授が 123 位、新見客員教授が 161 位、田中客員教授が 177 位、ラムステッター客員教授が 255 位とランクイン（2025 年 4 月時点）し、学術的にも高い評価を得ている。

II MOUの締結、国際会議の開催

「中期計画」では、国際社会に貢献するとして、アジア諸国の優れた社会経済制度の改革事例を分析し、日本に活用する提案を行うとともに、日本の経済成長過程で経験した政策の成功例や失敗例をアジア諸国に伝え、今後の発展に役立てるとしている。

これらについては、アジアとの国際ネットワークをさらに強力にすることが求められるところである。こうした取り組みとして、アジアの研究機関等と研究交流協定の締結を行うことは具体的な一つの方策であり、更なる A G I の活動が活性化することが期待できる。

2023 年度に学術研究交流協定を締結した韓国の Policy Evaluation Research Institute (PERI) とは、2024 年度に日韓の共通課題でもある出生率低下と高齢化への対応策をテーマ

に第1回共同セミナーを開催した。

また、中国の復旦大学や台湾政治大学とは、継続的に共同研究会を開催しており、台湾との交流においては台湾政治大学に加えて中国経済研究学会とも合同の共同研究会を開催しているなど、交流の輪が拡大している。交流協定締結を視野に入れている中国人民大学とも、AGIにおける座談会の開催及び研究助手の長期受入を行っている。2023年度に新たに研究交流協定を締結した韓国 Policy Evaluation Research Institute (PERI) とも第1回共同セミナーを開催するなど、積極的に連携している。また、他研究機関である中国・吉首大学、中国・河北大学経済学院から中長期で研究員の受入を行うなど、学術研究・交流の幅を広げること努めている。

これらの取り組みは、AGIを国内外に知らしめるという観点及び今後の更なる学術研究・交流の幅が広がることが期待されることから、非常に重要で評価される取り組みである。

III 大学への講師等の派遣

「中期計画」では、地域社会に貢献するとして、九州大学や北九州市立大学等の近隣の大学における教育への貢献を更に深め、地元の人材育成に寄与していくとともに、研究機関との連携による地元への貢献を進めていくこととしている。

地域貢献については、AGIが北九州市の外郭団体という立ち位置を考えると、重要なミッションになってくると考えざるを得ず、AGIも近年、地域貢献に関しては、取り組みを強化しているところである。

この点について2024年度は、「九州大学大学院経済学府経済工学・経済システム専攻」へ5名の研究員を客員教授や客員准教授として派遣し、英語の講座3つ（それぞれ15回）を担当している。また、北九州市立大学にも「社会システム研究科博士後期課程」へ3名の研究員を特任教授・特任准教授として派遣している。

この中でも、北九州市立大学への博士後期課程への派遣においては、これまでに7名の博士学位取得者を出してきたことは、特筆できることである。また東京大学空間情報科学研究センター、佐賀大学経済学部、青山学院大学国際政治経済学部にも講師派遣を行っており、15回の講義を担当している。

大学への講師派遣は、地域の人材育成の面からも評価できるが、大学との連携という面からも有効な方策であると同時に、大学側にとっても、講義の一部を担うAGIは、無くてはならない存在となり、両者はWin-Winな関係を築くことになる。

また、一般市民向けに、各分野から講師を招いて、国際社会の経済や産業動向、北九州地域の発展に寄与する情報等をテーマに実施する「AGI成長戦略フォーラム」を、2024年度

は2回開催（実開催及びオンライン開催）しており、視聴者のアンケート結果でも、好評価である。特に、第50回特別記念講演は、地元企業の第一人者を招いての開催であり、参加者の満足度も非常に高かった。このフォーラムは、AGIを市民に身近に感じてもらえる地域貢献としての良い企画であり、今後も継続して開催していく必要がある。

IV 外部資金の獲得

研究所の運営という観点からは、財政面で外部資金をより多く確保するということは、避けては通れない課題である。2024年度は、文部科学省（日本学術振興会）科学研究費助成事業では、8件の事業で間接経費を含むと7,670千円を獲得している。

科研費については、ここ数年採択条件が厳しくなっているが、今後も積極的に科研費獲得に向けて、AGIが一丸となった取り組みを期待したい。

また、科研費以外の調査・研究に対する助成金の獲得に向けても、あらゆる機会にチャレンジして欲しい。

V その他の活動

その他、2024年度のAGIの活動として、注目するものを以下に記す。

- ・1994年に発足した「日韓海峡圏研究機関協議会」は、北部九州と韓国沿岸部の10の研究機関からなるこの協議会への参加は、東京などの他地域が持たない九州の地理的優位性を活かした取り組みである。2024年度は、AGIが会長研究機関として総会、研究報告会を開催した。一堂が北九州市に会し、両国で共通のテーマである「SDGsと地域活性化」について報告・討論が行われた。

【概要】

開催日：2024年11月27日～28日 開催地：北九州市（北九州国際会議場他）

AGI報告書：「自治体における地方創生SDGs達成に向けた取り組みは地域活性化・地方創生に寄与するか」

執筆者 小松翔上級研究員、田村一軌主任研究員、彭雪上級研究員

AGI発表者：小松翔上級研究員

（日韓海峡圏研究機関協議会参加機関）

アジア成長研究所、九州経済調査会、福岡アジア都市研究所、長崎経済研究所、慶南研究院、光州研究院、全南研究院、釜山研究院、蔚山研究院、済州研究院

【見学参加】ハイパーネットワーク社会研究所

- ・北九州空港に関しては、以前からAGIにおける研究テーマの一つとして取り組んできているが、2024年度は、北九州空港アクセス改善研究会を立ち上げ、報告書「北九州空港ゲートウェイ駅新設の必要性」を発表した。また、北九州都市圏域市町議会議長懇談会にお

いても、関連講演を行っており、地元貢献を重視した研究機関として評価できる点である。
引き続き、地域社会への政策提言に努めていただきたい。

付論 1：2024 年度におけるアジア成長研究所の研究成果

本研究所の研究は

- (1) 基本プロジェクト
- (2) 科学研究費助成事業
- (3) 受託・請負プロジェクト事業
- (4) その他の研究活動

に分かれる。

(1) 基本プロジェクト

基本プロジェクトは、市からの約 500 万円の補助金によって賄われている。研究部では、①「アジア―日本間の経済関係と現代的課題」、②「日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験」、③「北九州市の活性化に重点を置いた都市政策」の 3 分野を中心に、調査グループでは北九州市から提案されたテーマを基に、国際社会及び北部九州地域への学術的、政策的貢献を目指した調査・研究に取り組んだ。資料編に研究成果のリストを記す。

2024 年度に行った基本プロジェクトのうち、主要な研究を紹介する。

【アジア―日本間の経済関係と現代的課題】

① 世界の分断化と日本の食料安全保障に関する研究(本間)

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2024/2024-05.html>

本研究では、まず、世界の分断化を海外資本の自国回帰傾向や貿易介入頻度の増大などで確認し、農産物貿易を取り巻く環境を議論する。その上で、食料安全保障の概念を共通のものにするため、国家安全保障や人間の安全保障等の議論が国際政治学や国際関係論においてどのように展開されてきたかを整理する。そこで登場する、リアリズム派、リベラリズム派、コスモポリタニズム派、ネオ・リベラリズム派、ポスト・モダン派のそれぞれの概念が、食料安全保障についてはどのように対応するのかを考察した。

本研究の中心となるのは、2024 年に改正された「食料・農業・農村基本法」における食料安全保障の位置づけと、同法の改正とほぼ同時に成立した「食料供給困難事態対策法」の内容の検討である。この対策法は改正基本法が求める不測時の食料確保の有効性についても吟味し、さらに、日本の食料安全保障をいかに確保すべきかについて議論する。

② Reducing Health Risks from Extreme Temperatures in the Elderly: The Role of Solar Photovoltaics

異常気温による高齢者の健康影響の軽減：太陽光発電の役割 (柯)

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2024/2024-03.html>

異常気象の深刻化とエネルギー価格の高騰は、室内環境の調整を困難にし、人々の健康を脅かしている。本研究では、住宅用太陽光発電 (PV) がエネルギーコストの軽減を通じて、これらのリスクを緩和できるかを検証する。2009 年から 2014 年の日本の都道府県・月別の死亡率

データを用い、2011年の東日本大震災後に生じた電力価格の急騰を活用した分析を行った。その結果、太陽光発電の導入は、特に高齢者において、気温による健康リスクを有意に低下させることが示された。本研究は、再生可能エネルギーが気候変動へのレジリエンス向上に果たす重要な役割を示すとともに、脆弱な人々を守るための太陽光発電の普及を促進する政策の必要性を強調する。

③ **Empirical Insights into the Health Impacts of Energy Poverty: The Case of Vietnam**
エネルギー貧困の健康への影響に関する実証的な洞察：ベトナムの事例（グエン）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2024/2024-07.html>

本研究は、エネルギー貧困が入院率に及ぼす影響を、2016年ベトナム生活水準調査（VHLSS）のデータを用いて分析する。潜在的な内生性の問題を軽減するため、情報通信技術（ICT）インフラの発展を操作変数とした2段階最小二乗（2SLS）回帰分析を適用する。その結果、エネルギー貧困は入院率を有意に増加させることが示された。また、一連の頑健性検証を行い、結果の安定性を確認した。さらに、エネルギー貧困と健康への影響の関係は、生活習慣上のリスク行動や世帯の生活環境によって媒介されることが明らかになった。

【日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験】

① **台湾におけるスタートアップ支援体制の研究（岸本）**

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2024/2024-08.html>

台湾のスタートアップ・エコシステムにおいて、特にスタートアップを支援する担い手には、大学・研究機関、大企業、資金提供者（投資家、銀行等）、育成機関（アクセラレータ、インキュベータ等）、政府機関などが含まれる。本研究では、エコシステムの全体像を明らかにするための事例研究として、研究機関と育成機関からそれぞれの代表事例を取り上げた。1つ目は、工業技術研究院（ITRI）である。ITRIは台湾最大級の政府系研究機関として産業技術の発展や半導体などのハイテク産業の推進に多大な貢献をしてきたが、近年は、創業基地・アクセラレータの運営、スタートアップと大企業・投資家等とのマッチングと共創の後押し、国際連携の推進など、これまでと異なる形での貢献をしている。2つ目は、台湾の代表的アクセラレータの1つであるGarage+（および、母体組織である時代基金會）である。同基金會は、台湾の大企業とMITとの国際産学連携推進、大学生向けの人材育成事業、およびスタートアップ支援事業の3つの事業を展開しており、各々から派生したコミュニティが部分的に重なり相乗効果を発揮することで発展してきている。

② **How Expanding Insurance Coverage Shapes Drug Innovation and Prices: Evidence from China**

中国における保険適用拡大が医薬品イノベーションと価格形成に及ぼす影響（姚）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2024/2024-10.html>

本研究は、中国において医療保険の適用拡大が医薬品価格とイノベーションに与える影響を分析する。医薬品の承認申請・調達データを用いて、保険償還範囲の拡大に対する製薬企業のR&D投資や価格戦略の変化を検証した。先行研究では、保険適用の拡大は薬価を上昇させると示されてきたが、本研究の予備的結果では特にがん治療薬において価格変化は限定的であった。

一方、市場アクセスの拡大に伴い、企業がイノベーション戦略を調整する傾向が確認された。これらの結果は、中国のがん治療薬市場における保険政策変更と製薬企業のイノベーション行動との関係性について重要な示唆を与える。

③ Distribution Characteristics of TikTok Vloggers in China and Their Influencing Factors: An Analysis at the Prefecture-Level Cities in China

中国における TikTok ブイロガーの空間分布特徴とその影響要因：地級市レベルでの分析（彭）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2024/2024-04.html>

起業は、地域のイノベーション創出および経済発展の原動力として位置づけられており、その地理的要因との関連性については広く認識されている。しかし、デジタル経済の進展という新たな文脈においても、この関連性が維持されるのかについては、いまだ明確にされていない。なかでも、完全にオンライン上で事業活動を展開する起業家（Fully Online Entrepreneurs: F0Es）に関する実証的研究は不足しており、本領域における理解の深化が求められている。

ブイロガー（vlogger）とは、オンラインプラットフォーム上において動画を制作・投稿する「ビデオブロガー（video blogger）」のことであり、F0E の典型例に該当する。本研究は、2023 年 10 月時点の中国地級市における TikTok ブイロガーのデータを用い、その空間分布的特徴およびその影響要因を解明することを目的とする。

分析の結果、都市における携帯電話ユーザー数、人口の平均教育年数、および国からのデジタル支援策は、当該地域に居住するブイロガーの人数と有意な正の相関関係を有することが明らかとなった。一方、都市の 1 人当たり GDP は、ブイロガーの人数と有意な負の相関を示した。

④ Quantitative Analysis of Prewar and Wartime Exchange Rate Systems in Japan and China

明治・昭和前期為替制度の計量分析（高木）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2024/2024-12.html>

1 金本制下の金融政策（1897～1914 年）

本研究は、金本位制下における日本銀行の金融政策を検証した。文献では、欧米の中央銀行は金本位制の「ゲームのルール」を遵守しなかったとの評価が支配的である。しかし、明治期のデータを計量経済学的手法を使って分析すると、日本銀行が「ゲームのルール」に従った、すなわち、金の流出時には公定歩合を上げ、金の流出が収まると公定歩合を下げたことが明らかになる。本研究は、日本が学問的合意に反する例外であったと結論する。

2 日本占領下華北の為替制度（1939～1943 年）

本研究は、東京大学保管の横浜正金銀行資料に基づき、日中戦争下の華北における「為替集中制」を明らかにした。本制度では、物価高騰が輸出に与えるマイナス効果を軽減するため、輸入権を輸出商社に与えていた。すなわち、固定相場で輸出することによる損失を、固定相場で輸入した物資を売ることから得られる利益で相殺させたのである。本研究では、輸入権の流通価格を分析することにより、当制度が実質的な変動相場制として機能したことを示した。

【北九州市の活性化に重点を置いた都市政策】

① 台湾の対外直接投資の空間構造の変化とその影響要因（戴）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2024/2024-14.html>

1990年代初頭以降、急速に拡大した台湾の対外直接投資（TODFI）の空間的構造は、台湾の産業構造の高度化、企業の競争力の向上ならびに地政学的環境の変化に伴い、徐々に変容してきた。本研究では、TODFI 空間構造の変化とその影響要因について、4 期に区分し、実証分析を行なった：第 1 期（1991～2000 年）、第 2 期（2000～2008 年）、第 3 期（2008～2016 年）、第 4 期（2016 年～現在）。主な分析結果は次の通りである。

1. 投資先国における中国語環境は、TODFI 規模に対し、一貫して有意かつ正の影響を与えていた。
2. 投資先国の GDP 規模も一貫して TODFI 規模に対して有意な正の影響を与えており、特に米中対立が激化した第 4 期にその影響力は顕著に増大した。これは台湾の半導体産業などが米・日・独といった西側経済大国での投資を大幅に拡大させるようになった変化を反映している。
3. 投資先国の賃金水準は、第 1 期においては TODFI 規模に対して有意な負の影響を及ぼしていたが、それ以降の時期では有意な影響を示さなくなった。
4. 最新の第 4 期では、台湾と投資先国との物理的距離が TODFI 規模に対して有意な負の影響を及ぼすことが確認された。これは、台湾が東南アジアなど南部周辺国との経済連携を重視する「新南向政策」の効果が現れつつあることを示唆している。

② Spatial Dynamics of Air Pollution and Income in China

中国における地域経済発展と大気汚染の空間動態（ドミンゲス）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2024/2024-09.html>

本研究では、中国における 285 の地級市およびそれ以上の都市を対象に、PM2.5 濃度を中心とした大気汚染と所得の空間的分布を分析する。空間的依存分析を用いて、大気汚染の高い地域（ホットスポット）と低い地域（コールドスポット）を特定し、所得と大気汚染の間には強い負の関係があること、すなわち所得の高い地域ほど良好な大気環境を享受している傾向があることを明らかにする。さらに理解を深めるために、空間マルコフ連鎖を用いて、大気汚染および所得水準が時間とともに地域間で収束しているかどうかを評価する。この統合的なアプローチにより、空間的なパターンだけでなく時間的な変化も把握でき、国民の健康促進、環境的公平性の推進、そして生活の質の向上に資する政策立案に有益な知見を提供する。

③ Does Regional Digital Transformation Improve Regional and Individual Well-Being ? Evidence from Pilot Policies in China

地域 DX は地域と個人のウェルビーイングを向上させるか？中国におけるパイロット政策からのエビデンス（小松）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2024/2024-11.html>

ウェルビーイングは社会進歩の指標であると考えられており、ICT とウェルビーイングの関係に関する研究が不可欠となっている。しかし、DX がウェルビーイングを向上させるかどうかを定量的に検証した研究はほとんどない。そこで、本研究では DX 関連のパイロット政策を準自然実験として用い、DX がウェルビーイングに及ぼす影響を明らかにする。第 1 章では、「全国農村電子商取引総合示範県（REDC）」政策が農村住民の生活の質（QOL）を向上させることを

示した。さらに、農村住民の QOL を高める上で、物質的厚生への向上、都市・農村間所得格差の縮小、人的資本の改善が重要な役割を果たすことが示された。第 2 章では、REDC 政策が中国住民の主観的幸福度（SWB）を向上させることを明らかにした。さらに、農村電子商取引による SWB へのプラスの効果は、物質的厚生への向上とソーシャルキャピタル蓄積の増大によって説明できることが示された。第 3 章では、「便利な 15 分生活圏」政策が、中国住民の QOL を向上させることを明らかにした。

【調査部】

① 日本における貧困対策としての社会保障と税制（八田）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2024/2024-06.html>

市町村は、生活保護の支給や社会保険料の徴収・給付を行うなど、国の所得再分配行政の最前線にある。今後の再分配政策の変化の可能性を検討しておくことは、備えのためにも、改革に自治体からの要望を反映させるためにも重要である。

可処分所得（すなわち手取り所得）で計測した「相対的貧困率」と呼ばれる指標では、日本は、OECD 加盟先進国の中で 3 番目に不平等な国である。日本のこの高い貧困率の原因は、低所得者が直面している税負担や社会保障負担の高さにある。

本研究では、そのことを示した上で、課税最低限未満の収入の人々を含めた低所得者全体の手取りを集中的に引き上げる政策の本命は、「所得補給（給付付き税額控除）制度の導入」と、基礎年金などの「社会保険の税方式化」とであることを明らかにする。

第一部では、低所得者に対する再分配政策としての社会保障改革を論じる。次に第二部で、非正規雇用・主婦など、個人として低所得の人々に働くインセンティブを与えるとされる各種の所得税制改革案を評価し、低所得者の可処分所得を引き上げるためにより有効な改革を提案する。

② 都市の移動環境およびアクセシビリティの評価に関する研究（田村）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2024/2024-15.html>

都市における「移動」は、通勤、通学、通院、買物など、我々の都市生活の根幹を支える活動である。都市内における移動の円滑さや効率性は、都市の持続可能性や経済発展、市民の QOL の向上などに直接的な影響を与える。本研究は、都市のモビリティとアクセシビリティに着目し、これらの計測・計測方法を再検討するものである。

本研究では、人口減少と高齢化が進む北九州市を対象として、都市のモビリティとアクセシビリティを評価する方法について再検討する。2 年計画の 1 年目である本年度は、モビリティの評価について、近年整備が進み入手が容易となった人流データ（メッシュ単位の集計 OD データ）を用いて、都市内で発生している移動の実態の可視化を行った。

多次元尺度構成法を応用したモビリティの可視化手法を開発し、北九州市の人流データに適用したところ、同市の移動からみた空間構造は、東西方向の移動が優勢であることが確認された。具体的には、門司区から八幡西区にかけての鹿児島本線に沿って空間が圧縮されている一方で、若松区や八幡西区南部、小倉南区東部（日豊本線／国道 10 号線方面）への移動の効率性に課題が残ることが改めて浮き彫りとなった。

(2) 科学研究費助成事業

2024年度は、文部科学省（学術振興会）の科学研究費を8件獲得しており、合計7,670千円の補助金を得ている。それぞれの科研費プロジェクトのタイトルは、以下のとおりである。

- ① リモートワークによる生産性向上効果の計量経済学的測定と都市・交通政策への応用
- ② スタートアップ・エコシステムの発展におけるアクセラレータの役割：アジアの事例研究
- ③ Targeted interventions of green technologies in Japan through network simulations
- ④ 戦前期日本の外国為替政策—国際マクロ経済学からの再考察
- ⑤ The Impacts of Energy Poverty on Human Capital Development and Household Welfare: An Empirical Investigation from Developing Countries
- ⑥ 中国における地域レベルのDX及び企業DXが農村振興に与える影響
- ⑦ Beforeコロナの観光政策の評価に基づくafterコロナの稼げる観光戦略の構築
- ⑧ アジアにおける医療資源配分の効率化

(3) 受託・請負プロジェクト事業

2024年度は、北九州市より次の9事業を受託した。

- ① 「北九州市の国際政策の進め方について」（政策局国際政策課）
- ② 「北九州学術研究都市における留学生の地元就職促進策（学研都市留学生を対象としたアンケート調査の分析から）」（産業経済局未来産業推進課）
- ③ 「台湾・インドからの対日投資について（スタートアップ、半導体分野等）」（産業経済局国際ビジネス戦略課）
- ④ 「観光動態の「見える化」、データベース化の検討について」（都市ブランド創造局観光課）
- ⑤ 「アジア各国における日本観光動向について」（都市ブランド創造局観光課）
- ⑥ 「国際線就航社の機材調達に関する支援の検討について」（港湾空港局空港企画課）
- ⑦ 北九州空港アクセス改善研究会 報告書「北九州空港ゲートウェイ駅新設の必要性」
- ⑧ 「自治体における地方創生SDGs達成に向けた取り組みは地域活性化・地方創生に寄与するか」
- ⑨ 「地域によって異なる農事組合等組織のあり方について」への助言（産業経済局農林課）

(4) その他の研究活動

当研究所においては、その他の研究活動として、AGI所員研究会、AGIセミナーなど様々な研究交流セミナーを行っている。また、日韓海峡圏研究機関協議会、復旦大学や台湾政治大学など、海外の大学や研究機関と共同研究会議を積極的に行っている。

付論 2：2024 年度におけるアジア成長研究所の出版活動

■ 2024 年度 研究論文の学術誌、経済誌等への発表

2024 年度における研究論文の学術誌等への発表は 28 件、また、書籍を 1 件発刊している。

執筆者	詳細	備考
戴 二彪	戴 二彪(2024)「中国語：日本収入再分配制度及び対中国的啓示」(日本語：「日本の所得再分配制度および中国への示唆」)『浙江研究』第6号pp.11-14	論文・単著
	Yin Q, Xu F, Liao K, Dai E, Sun A. (2024), “How does new urbanization affect urban green total factor productivity? A perspective based on coordinated development”. Environmental Science and Pollution Research (Springer Nature), 31(38):50316-50332. doi: 10.1007/s11356-024-34477-2. ”	SCIE・共著
	戴 二彪(2024)「中国におけるESG投資：現状、課題と最近の取り組み」『東アジアへの視点』Vol. 35, No.2, pp.14-25	論文・単著
	戴二彪(2025)「特集に当たって」『中国経済経営研究』第9巻第1号, pp.1-2	論文・単著
	戴 二彪、柯 抒庭(2025)「中国大陸客の台湾旅行：変化と影響要因」『中国経済経営研究』第9巻第1号, pp.47-54	論文・共著
	Xue Peng and Erbiao Dai (2025) “Who are leaving metropolitan areas in the post-COVID-19 era: An analysis of urban residents’ migration decisions in Japan”, Asian and Pacific Migration Journal, 33(4), 653-676. https://doi.org/10.1177/01171968251315958 ©Scalabrini Migration Center 2025.	SSCI・共著
	Xue Peng and Erbiao Dai (2025) “The impact of a scholarship with no compulsory service requirements on international students’ migration decisions upon graduation”, Economic Analysis and Policy, 86, 779-793. ©2025 Elsevier B.V.	SSCI・共著
岸本 千佳司	岸本千佳司(2024)「台湾『工業技術研究院 (ITRI)』および『創新工業技術移轉公司 (ITIC)』によるスタートアップ推進」『東アジアへの視点』第35巻1号(2024年6月号), pp. 27~52	論文・単著
	岸本千佳司(2024)「コミュニティ・ベースのアクセラレータ運営：台湾のEpoch FoundationとGarage+の事例研究」『東アジアへの視点』第35巻2号(2024年12月号), pp. 71~104	論文・単著
田村 一軌	小松翔, 田村一軌, 彭雪(2024)「自治体における地方創生SDGs達成に向けた取り組みは地域活性化・地方創生に寄与するか」『海峡圏研究』第24号, pp.153-172.	論文・共著
ドミンゲス・アルバロ	Alvaro Dominguez, Yi-Chun Ko (2024). 「欧州における脱炭素化への取り組み：各国の取り組みと法制」『東アジアへの	論文・共著

	視点』第35巻2号(2024年12月号), pp. 26-37.	
柯 宜均	Alvaro Dominguez, <u>Yi-Chun Ko</u> (2024). 「欧州における脱炭素化への取り組み: 各国の取り組みと法制」 『東アジアへの視点』第35巻2号(2024年12月号), pp. 26-37.	論文・共著
彭 雪	Xue Peng (2024) “Migration behaviors leaving metropolitan areas: assessing the impacts of health risks and teleworking in the COVID-19 context”, Humanities and Social Sciences Communications, 11, 1502. https://doi.org/10.1057/s41599-024-03997-0 ©2024 Springer Nature.	SSCI・単著
	<u>Xue Peng</u> and Erbiao Dai (2025) “Who are leaving metropolitan areas in the post-COVID-19 era: An analysis of urban residents’ migration decisions in Japan”, Asian and Pacific Migration Journal, 33(4), 653-676. https://doi.org/10.1177/01171968251315958 ©Scalabrini Migration Center 2025.	SSCI・共著
	<u>Xue Peng</u> and Erbiao Dai (2025) “The impact of a scholarship with no compulsory service requirements on international students’ migration decisions upon graduation”, Economic Analysis and Policy, 86, 779-793. ©2025 Elsevier B.V.	SSCI・共著
	小松翔, 田村一軌, 彭雪 (2024) 「自治体における地方創生SDGs達成に向けた取り組みは地域活性化・地方創生に寄与するか」 『海峡圏研究』第24号, pp.153-172.	論文・共著
	彭雪 (2025) 「なぜ昆山が『中国第一県』になったのか?—台湾企業の貢献—」 『中国経済経営研究』9(1), 31-46.	論文・単著
グエン・フン・トゥ・ハン	Yu, Y., <u>Nguyen-Phung, H. T.</u> , & Le, H. (2025). Women’ s Empowerment in Zimbabwe: Examining the Role of Educational Reform. Social Indicators Research, 1-43.	SSCI・共著
	<u>Nguyen-Phung, H. T.</u> , Kohara, M., & Er, S. (2024). The impact of ICT development on female employment and household well-being in Vietnam. PP.1-28, The Japanese Economic Review.	SSCI・共著
	<u>Nguyen-Phung, H. T.</u> , & Le, H. (2024). Elderly well-being amidst energy poverty: Exploring the health, social, and economic impacts in Vietnam. Energy Research & Social Science, 118, 103762.	SSCI・共著
	<u>Hang Thu Nguyen-Phung</u> , Yijun Yu, Phuc H. Nguyen and Hai Le, 2024, Maternal education and child survival: causal evidence from Kenya”, Review of Economics of the Household, ©2024 Springer Nature.	SSCI・共著
	Hai Le and <u>Hang Thu Nguyen-Phung</u> , 2024, “Assessing the impact of environmental performance on corporate financial performance: A firm-level study of GHG emissions in Africa”, Sustainable Production and Consumption, ©2024 Institution of Chemical Engineers.2023 Informa UK Limited	SSCI・共著

小松 翔	小松翔（2024）「中国における農村電子商取引と都市・農村間消費格差－江蘇省の事例から－」『東アジアへの視点』2024年6月号（第35巻1号）	論文・単著
	Xinxin Ma, Sho Komatsu (2024) Trade unions and the wage gap between rural migrant and local urban workers in China. China Economic Quarterly International, 4(3), 133-150.	論文・共著
	Xinxin Ma, Sho Komatsu (2024) Impact of e-commerce on income inequality: evidence from rural China based on cross-county panel data. Information Technology for Development, 1-29./doi.org/10.1080/02681102.2024.2397340	SSCI・共著
	小松翔，田村一軌，彭雪（2024）「自治体における地方創生SDGs達成に向けた取り組みは地域活性化・地方創生に寄与するか」『海峡圏研究』第24号，pp.155-172.	論文・共著
チャールズ・ユウジ・ホリオカ	Charles Yuji Horioka, "The Feldstein-Horioka Puzzle or Paradox After 44 Years: A Fallacy of Composition," Japanese Economic Review, vol. 75, no. 3, pp. 383-404.	SSCI・単著
	Charles Yuji Horioka, "The Impact of Intergenerational Transfers on the Distribution of Wealth: An International Comparison," Pacific Economic Review, vol. 29, no. 5, pp. 567-585.	SSCI・単著
本間 正義	本間正義、横山伸也、三石誠司、小島正美執筆（2024）「脱炭素の救世主・バイオエタノール アルコールで走る車が地球を救う」毎日新聞出版，2024年10月	書籍・共著

■ 2024 年度 A G I 調査報告書の発行

2024 年度の基本プロジェクトにより実施した、調査研究の成果を取りまとめ、A G I 調査報告書として 15 本発行している。

No.	著者	タイトル
1	八田 達夫、 中条 潮、田村 一軌	北九州空港アクセス改善研究会 報告書 「北九州空港ゲートウェイ駅新設の必要性」
2	彭 雪、小松 翔、 戴 二彪	北九州学術研究都市における留学生の地元就職促進策 (学研都市留学生を対象としたアンケート調査の分析から)
3	柯 宜均	Reducing Health Risks from Extreme Temperatures in the Elderly: The Role of Solar Photovoltaics
4	彭 雪	Distribution Characteristics of TikTok Vloggers in China and Their Influencing Factors: An Analysis at the Prefecture-Level Cities in China
5	本間 正義	世界の分断化と日本の食料安全保障に関する研究
6	八田 達夫	日本における貧困対策としての社会保障と税制
7	グエン・フン・トゥ・ハン	エネルギー貧困の健康への影響に関する実証的な洞察：ベトナムの事例
8	岸本 千佳司	台湾におけるスタートアップ支援体制の研究
9	ドミンゲス・アルバロ	Spatial Dynamics of Air Pollution and Income in China
10	姚 瑩	How Expanding Insurance Coverage Shapes Drug Innovation and Prices: Evidence from China
11	小松 翔	Does Regional Digital Transformation Improve Regional and Individual Well-Being? Evidence from Pilot Policies in China
12	高木 信二	Quantitative Analysis of Prewar and Wartime Exchange Rate Systems in Japan and China
13	小松 翔、田村 一軌、 彭 雪	自治体における地方創生SDGs達成に向けた取り組みは地域活性化・地方創生に寄与するか
14	戴 二彪	台湾の対外直接投資の空間構造の変化とその影響要因
15	田村 一軌	都市の移動環境およびアクセシビリティの評価に関する研究

■ 2024 年度 ワーキングペーパーの発行

2024 年度の個別研究の成果等を、ワーキングペーパーとして 25 本発行している。

発行 年月	No.	タイトル	著者
2024年 4月	2024-11	An Exception that Proves the Rule: Japanese Monetary Policy under the Classical Gold Standard, 1897-1914	高木 信二
2024年 5月	2024-12	44年後の「フェルドスタイン・ホリオカ・パズル（パラドックス）」：合成の誤謬	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2024年 5月	2024-13	Migration Behaviors Leaving Metropolitan Areas: Assessing the Impacts of Health Risks and Teleworking in the COVID-19 Context	彭 雪
2024年 5月	2024-14	Travel Vloggers on TikTok: Their Distribution and Impacts on Regional Tourism Development	彭 雪
2024年 5月	2024-15	Stories about Institutions and Patterns of Slow Economic Growth from 21st Century Thailand	エリック・D・ラムステッター
2024年 6月	2024-16	On the Impact of Long-term Care Insurance on the Behavior of Parents and Children: Theory and Evidence on Japan	チャールズ・ユウジ・ホリオカ Emin GAHRAMANOV Xueli TANG
2024年 8月	2024-17	Why Do Europeans Save? Micro-Evidence from the Household Finance and Consumption Survey	チャールズ・ユウジ・ホリオカ Luigi VENTURA
2024年 12月	2024-18	Causes of the Sharp Decline in Migration to Major Metropolitan Areas in the 1970s	八田 達夫、 池田 真介、保科 寛樹
2024年 9月	2024-19	書評：宇南山卓著、『現代日本の消費分析：ライフサイクル理論の現在地』（慶應義塾大学出版会、2023年5月刊）	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2024年 9月	2024-20	日本の家計は本当に貯蓄しなくなったのか？	小原 美紀、 チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2024年 9月	2024-21	The Impact of Intergenerational Transfers on the Distribution of Wealth: An International Comparison	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2024年 11月	2024-22	Household Saving in Japan: The Past, Present, and Future	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2024年 11月	2024-23	Japan's Export Bonanza from the Silver Standard, 1885-97: Myth or Reality?	高木 信二
2024年 11月	2024-24	Migration behaviors leaving metropolitan areas: assessing the impacts of health risks and teleworking in the COVID-19 context	彭 雪
2024年 12月	2024-25	COVID-19 and the Adoption of Telework: A Survey of Employees in the Shikoku and Kyushu Regions	浅川 慎介、亀山 嘉大

2024年 12月	2024-26	Urban Development Miracle in China: An Explanation through the Lens of Unified Development Economics Theory	倪 鵬飛、曹 清峰、 徐 海東、郭 靖
2025年 1月	2025-01	給与収入階層ごとの税収概算の方法	原 英史
2025年 3月	2025-02	The effect of information communication technology on entrepreneurship: Evidence from rural China	小松 翔、グエン・フ ン・トゥ・ハン
2025年 3月	2025-03	財政補助なしの「年収 130 万円の壁」対策	八田 達夫
2025年 3月	2025-04	コロナ禍が通勤鉄道沿線の家賃に与えた影響	山鹿 久木、 八田 達夫
2025年 3月	2025-05	大都市の集積の利益へのリモートワークの影響	唐渡 広志、 八田 達夫
2025年 3月	2025-06	Assessing the Impact of the Establishment of Japan Advanced Semiconductor Manufacturing on Taiwan' s Foreign Direct Investment in Japan: An Interrupted Time Series Analysis	柯 宜均
2025年 3月	2025-07	A spatial analysis of air pollution in Japan before and after Fukushima	ドミンゲス・アルバロ
2025年 3月	2025-08	An exploration of air pollution patterns in Japan, South Korea, and China	ドミンゲス・アルバロ
2025年 3月	2025-09	台湾のエンジェル投資業の発展状況： Taipei Angels Investment（台安傑天使投資）の事例研究	岸本 千佳司

■ 2024 年度 「A G I 成長戦略フォーラム」 の開催

国際社会の経済や産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報に関する様々な分野の著名な講師を招き、各国の経済・社会・文化・歴史等について分かりやすく解説する市民向けの講演会を 2 回開催した。（延 172 名参加）

No	開催日	テーマ	講師	参加者数
第50回	令和7年 1月27日	【第50回記念特別講演】 企業と都市の成長戦略	株式会社安川電機 取締役会長 小笠原 浩	111名
第51回	令和7年 2月19日	現金流通の動向と北九州経済の現状	日本銀行北九州支店 支店長 森下 浩文	61名

■ 2024 年度「AG I レクチャーシリーズ」の実施

北九州市職員の国際的な視野の涵養、政策形成における資質向上を目的とし、北九州市が注目している諸外国（台湾、中国、インド）の経済・産業・社会動向等に関する全5回の講座を、YouTubeで北九州市職員向けに配信した。

No	テーマ	講師	視聴回数
第1回	台湾の経済・産業動向	岸本 千佳司	124回
第2回	台湾における外国人介護労働者受け入れ制度と日本への示唆	戴 二彪	79回
第3回	デジタル化する中国：EコマースとDXの進展は社会経済をどう変えるか	小松 翔	45回
第4回	インドの経済・産業動向	姚 瑩	48回
第5回	官庁+観光、ショート動画のSNS掲載による観光プロモーション (中国の事例を参考に)	彭 雪	36回

■ 2024 年度「AG I セミナー（研究会）」の開催

国内外の講師による研究者・専門家を対象とした研究会を14回開催した。(延 229 名参加)

NO.	開催日	テーマ	講師	出身国・地域
1	令和6年 4月16日	中国のハイテク産業発展戦略：IC産業と液晶産業の比較	東京大学社会科学研究所 教授 丸川 知雄	日本
2	令和6年 6月28日	中国経済はなぜ急成長できたのか？	経済産業研究所（RIETI） 上席 研究員 張 紅詠（ZHANG, Hongyong）	中国
3	令和6年 7月25日	Does free cancer screening make a difference? Evidence from the effects of a free-coupon program in Japan	学習院大学 国際社会科学部 教授 趙（小西） 萌 （ZHAO (KONISHI), Meng）	中国
4	令和6年 8月7日	The interests and role of the European Union in East Asia	ドイツ・ロストック大学 教授 Jörn (Joern) DOSCH	ドイツ
5	令和6年 8月9日	近・現代中国（経済）をどう見るか ―半歴史家 としての随想	東京大学 名誉教授 中兼 和津次	日本
6	令和6年 9月12日	洪水は子どもたちにどのような影響を与えるの か？：洪水が子どもの教育、労働、食料消費、認 知発達に与える影響	東北大学 大学院経済学研究科 教授 日引 聡	日本
7	令和6年 10月15日	Japan's Export Bonanza from the Silver Standard, 1885-97: Myth or Reality?	アジア成長研究所 特別教授 大阪大学 名誉教授 高木 信二	アメリカ

8	令和6年 10月25日	Aversion to “Bads” and Neglect of “Goods” : Effect of Enhanced Public Environmental Awareness on Housing Prices	中国・南京農業大学 教授 藍 菁 (LAN, Jing)	中国
9	令和6年 11月15日	Economic Assessment of Weather Information Application for Taiwanese Agricultural Farmers and Its Policy Implications	中華経済研究院 (CIER) 日本中心 主任 林 桓億 (LIN, Hen-I)	台湾
10	令和6年 11月18日	中国の農業と食糧安全保障	同志社大学 グローバル研究科 教授 中国経済研究学会 元会長 嚴 善平 (YAN, Shanping)	中国
11	令和7年 1月21日	洋上風力の社会的受容に関する経済分析	北九州市立大学 経済学部 教授 牛房 義明	日本
12	令和7年 1月23日	From Expansion to Redevelopment: A Comprehensive Analysis of Urban Land Dynamics in China	中国人民大学 公共管理学部 土地管理学科 准教授 張 書海 (ZHANG, Shuhai)	中国
13	令和7年 3月19日	人手にも人材にも、人心あり	一橋大学大学院経営管理研究科 国際企業戦略専攻 特任教授 稲葉 圭一郎	日本
14	令和7年 3月26日	Research on the Mechanism of Population Aging's Impact on Fertility	中国・河北大学経済学部人口研究所 所長、教授 王 朋崗 (WANG, Penggang)	中国

■ 「所員研究会」の公開

当研究所の研究員が発表者となる研究会を 12 回開催した。本研究会は一般公開しており、大学等の研究者や関係者が聴講した。

NO.	開催日	テーマ	報告者
1	令和6年 4月26日	Determining Cost-Effectiveness Thresholds in Bhutan: A Population-Based Survey on Willingness to Pay for a Healthy Life Year	姚 瑩
2	令和6年 5月23日	Unveiling the Dynamics of Climate Change Effects on US Corn Yields: A Novel Approach for Measuring Adaptation	柯 宜均
3	令和6年 6月27日	What Kind of Cities Are Incubating More Vloggers? An Analysis of Influencing Factors on the Distribution of TikTok Vloggers in Chinese Cities	彭 雪
4	令和6年 7月29日	台湾の外国人介護労働者受入れ制度と日本への示唆	戴 二彪
5	令和6年 9月27日	人流データから都市のモビリティを可視化する	田村 一軌
6	令和6年 10月28日	Maternal Education and Child Nutritional Outcomes in Kenya: Causal Insights from the 1985 Educational Reform	グエン・フン・トゥ・ハン

7	令和6年 11月21日	台湾大学のスタートアップ・エコシステムの構築	岸本 千佳司
8	令和6年 11月25日	The effect of information communication technology on entrepreneurship Evidence from rural China	小松 翔
9	令和6年 12月17日	世界の分断化と食料安全保障	本間 正義
10	令和7年 1月29日	Spatial Dynamics of Air Pollution and Income in China	ドミンゲス・アルバロ
11	令和7年 2月27日	大学等進学にともなう都道府県間人口移動の変遷とその可視化：1974～2023	田村 一軌
12	令和7年 3月31日	Pricing and Innovation Responses to Insurance Coverage: Evidence from China	姚 瑩

■ AGI 以外でのセミナー等講演・発表・討論等

1	2024/4 八田達夫理事長 ジョンズ・ホプキンス大学ホームウッド校卒業生懇親会での講演
2	2024/4 本間正義特別教授 「ESD推進いきいきシニア塾」で「九州の農林水産物輸出拡大と北九州空港の活用について」を講演
3	2024/5 八田達夫理事長 The 34th CIDEAC Academic Committee Meeting での基調講演
4	2024/5 戴二彪所長 浙江大学経済学部主催の研究会で「日本の所得再分配制度」を報告
5	2024/5 戴二彪所長 復旦大学公共政策学部主催の研究会で「日本の所得再分配制度と中国への示唆」を報告
6	2024/5 彭雪上級研究員 日本経済学会2024年度春季大会での論文報告「Do Health Risks and Telework Affect Migration Leaving Metropolitan Areas in the Post-coronavirus Context?—Evidence from Micro-data Analysis in Japan」
7	2024/5 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 (招待講演) UIC Barcelonaでの研究会発表
8	2024/5 柯宜均上級研究員 Association of Environmental and Resource Economists (AERE) 2024 Summer Conference; 論文発表: Does Age Matter for Adaptation to Extreme Temperature Effects on Crop Yields?
9	2024/6 八田達夫理事長 日本応用経済学会春季大会での招待講演
10	2024/6 八田達夫理事長 The 15th EDAILY Strategy Forum での講演
11	2024/6 戴二彪所長 (日本) 中国経済経営経済学会の研究担当理事として、同学会春季研究報告会(法政大学)の企画・司会

12	2024/6 彭雪上級研究員 The IGU (International Geographical Union) CDES (Commission on the Dynamics of Economic Spaces) Conference で論文報告「What Kind of Cities are Incubating More Vloggers? An Analysis of Influencing Factors on the Distribution of TikTok Vloggers in Chinese Cities」
13	2024/7 彭雪上級研究員 The 18th International Association for China Planning (IACP) Conference で論文報告「What Kind of Cities are Incubating More Vloggers? An Analysis of Influencing Factors on the Distribution of TikTok Vloggers in Chinese Cities」
14	2024/7 小松翔上級研究員 浙江大学で開催された 2024 Chinese Economists Society (CES) China Annual Conference での研究発表
15	2024/8 小松翔上級研究員 シンガポールで開催された The Singapore Economic Review Conference 2024 での研究発表
16	2024/9 姚瑩上級研究員 一橋大学セミナーで講義
17	2024/9 柯宜均上級研究員 環境経済・政策学会 2024 年大会; 座長を担当
18	2024/10 戴二彪所長 中国南京大学で開催された「南京論壇」で「重工業都市北九州市の産業構造転換過程と示唆」を報告
19	2024/10 戴二彪所長 中国寧波大学主催の研究会で「産業構造の転換と都市発展」を報告
20	2024/10 戴二彪所長 「2024 年日本華人教授会年次公開シンポジウム」で「AI 新時代: 東アジアの生産性と AI による影響」を企画・報告・司会
21	2024/10 岸本千佳司准教授 アジア政経学会 2024 年度秋季大会「自由論題 4: 開発・経済成長」で報告。「台湾大学のスタートアップ・エコシステムの構築」
22	2024/10 彭雪上級研究員 日本経済学会 2024 年度秋季大会で論文報告「Scholarship with No Compulsory Service Requirements: Its Impact on International Students' Choice of Country」
23	2024/10 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 (招待講演) 名古屋大学国際開発研究科での研究会発表
24	2024/10 柯宜均上級研究員 九州・台湾クリエイティブカンファレンス in 福岡に参加
25	2024/11 八田達夫理事長 北九州都市圏域市町村議会議長懇談会での基調講演
26	2024/10 戴二彪所長 (日本) 中国経済経営経済学会の研究担当理事として、同学会 2024 年度全国大会(京都大学)の企画・司会・報告・討論を担当
27	2024/11 彭雪上級研究員 The 19th EAEA(East Asian Economic Association) Conference で論文報告及び討論「Scholarship with No Compulsory Service Requirements: Its Impact on International Students' Choice of Country」
28	2024/11 彭雪上級研究員 2024年中国経営経済学会で論文報告「なぜ昆山が「中国第一県」になったのか? -台湾企業の貢献」
29	2024/11 小松翔上級研究員 タイ・バンコクで開催された 19th East Asian Economic Association International Conference での研究発表および討論者
30	2024/11 小松翔上級研究員 中国経済経営学会2024年度全国大会での研究発表

31	2024/11 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 (招待講演) TU Dresdenでの研究会 (Online)
32	2024/12 八田達夫理事長 The 35th CIDEAC Academic Committee Meeting での討論会参加
33	2024/12 彭雪上級研究員 The 2nd Youth Innovation Forum on Digital Earthで論文「Where Are Fully Online Entrepreneurs Thriving? An Analysis of Factors Influencing the Distribution of TikTok Vloggers in Chinese Cities」を報告
34	2024/12 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 (招待講演) National University of Salta での研究会発表
35	2024/12 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 (招待講演) National University of Tucuman での研究会発表
36	2025/1 八田達夫理事長 日本学士院第1185回総会での論文報告
37	2025/2 八田達夫理事長 制度・規制改革学会シンポジウムでのパネリスト登壇
38	2025/3 彭雪上級研究員 「ESD 推進いきいきシニア塾」で「ショート動画 SNS「TikTok」を活用した観光プロモーション～中国の事例を中心に～」を講演

■ 海外の研究機関・大学からの研究員受入

客員招聘制度（短期招聘外国人客員研究員）

海外の研究機関・大学から、研究者を招聘し研究交流を行った。

No	氏名	所属等	招聘期間
1	林 桓億 (LIN, Hen-I)	台湾・中華経済研究院 日本センター センター長	令和6年11月11日～ 令和6年11月15日
2	張 書海 (ZHANG, Shuhai)	中国・中国人民大学 公共管理学部 土地管理学科 准教授	令和7年1月20日～ 令和7年1月24日

MOU 締結研究機関等、海外の研究機関・大学からの受入

No	氏名	所属等	受入期間
1	殷 強 (YIN Qiang)	中国・吉首大学 経済学部 講師（修士課程指導教員）	令和4年11月1日～ 令和6年10月20日
2	白 楊 (BAI, Yang)	中国・中国人民大学 中国健康研究院 研究助手	令和7年2月16日～ 令和7年8月1日（予定）
3	王 朋崗 (WANG, Penggang)	中国・河北大学経済学院 人口研究所 所長、教授	令和7年1月9日～ 令和7年4月11日

■ 「日韓海峡圏研究機関協議会」総会、研究報告会等の開催

北部九州の4研究機関（アジア成長研究所、九州経済調査協会、長崎経済研究所、福岡アジア都市研究所）と、韓国沿岸部の6研究機関（釜山研究院、全南研究院、蔚山研究院、慶南研究院、済州研究院、光州研究院）で構成される「日韓海峡圏研究機関協議会」の会長機関として、アジア成長研究所主催で、総会・研究報告会を北九州市にて開催した（ハイパーネットワーク社会研究所（大分県）が見学参加）。

開催日：令和6年11月27日～28日 開催地：北九州市（北九州国際会議場他）

- ・ 定時総会 会長挨拶 戴二彪所長、歓迎挨拶 大庭千賀子北九州市副市長
- ・ 研究報告会

テーマ：「SDGsと地域活性化」

AGI報告書：「自治体における地方創生 SDGs 達成に向けた取り組みは地域活性化・地方創生に寄与するか」（執筆者 小松翔上級研究員、田村一軌主任研究員、彭雪上級研究員）

AGI発表者：小松翔上級研究員

- ・ 市内視察 北九州次世代エネルギーパーク
（響灘ウィンドエナジーリサーチパーク合同会社、電源開発株式会社の風力発電機等）

■ 「第15回AGI－復旦大学共同研究会」への参加

研究交流協定締結機関の中国・復旦大学と毎年開催している共同研究会が、復旦大学にて開催された。

開催日：令和6年12月6日

テーマ：「Declining Birthrates in East Asia: Causes, Impacts, and Countermeasures」
（東アジアの少子化：原因・影響と対策）

AGI発表者：

- ① 戴二彪所長
「Taiwan's Foreign Caregiver Acceptance System and Implications for East Asia」
（台湾の外国人介護者受け入れ制度と東アジアへの示唆）
- ② 小松翔上級研究員
「Internet use and fertility intention in China」（中国におけるインターネット利用と出産意向）
- ③ 柯宜均上級研究員
「Aging Farmers and the Role of Community in Adaptation to Extreme Temperature Effects on Crop Yields」（高齢化農家とコミュニティの役割：作物収量に対する極端気温の影響への適応）

■ 「第10回AGI－台湾共同研究会」の開催

台湾・国立政治大学（NCCS）及び中国経済研究学会（Association for China Economic Studies（ACES））と毎年開催している共同研究会をAGIにて開催した。

開催日：令和6年11月29日

テーマ：「The Restructuring of Global Supply Chains and Changes in East Asia's Investment and Trade」

(グローバル・サプライチェーンの再構築と東アジアの投資と貿易における変化)

AGI 発表者：

① 岸本千佳司准教授

「The Construction of Startup Ecosystem of National Taiwan University:

A Case Study of “Taidah Entrepreneurship Center (TEC)”」

(台湾大学のスタートアップ・エコシステムの構築:「台大創創センター (TEC)」の事例研究)

② 柯宜均上級研究員

「Assessing the Impact of JASM’ s Establishment on Taiwan’ s FDI to

Japan: An Interrupted Time Series Analysis」

(JASM 設立が台湾の対日直接投資に与えた影響の評価: 中断時系列分析)

■ 韓国 Policy Evaluation Research Institute (PERI) との共同セミナーの開催

令和 5 年 10 月に研究交流協定を締結した韓国の Policy Evaluation Research Institute の院長及び関係者らが AGI を訪問し、第 1 回共同セミナーを開催した。

開催日：令和 6 年 5 月 17 日

テーマ：「The Countermeasures for the Declining Fertility Rate and Aging Population」

(出生率低下と高齢化への対応策)

AGI 発表者：八田達夫理事長

「Japan’s Pension Reform in the Era of Rapid Aging (高齢化が進む時代の日本の年金改革)」

■ 「The 34th CIDEG Academic Committee Meeting」への参加

中国・清華大学公共管理学院産業発展・環境ガバナンス研究センター(CIDEG)主催の国際会議「The 34th CIDEG Academic Committee Meeting」が中国北京市で開催され、八田達夫理事長が「Comparison of Social Security Systems」のセッションで、基調講演とラウンドテーブル・ダイアログでの討論を行った。

開催日：令和 6 年 5 月 25 日

テーマ：「A Comparative Study of Chinese and Japanese Economic Policies:

Structural Reforms and Social Security Systems」

■ 「The 15th EDAILY Strategy Forum」への参加

研究交流協定締結機関である韓国・Policy Evaluation Research Institute (PERI) とパートナー関係にある韓国の金融経済情報サービス会社 EDAILY 主催の「The 15th EDAILY Strategy Forum」が韓国・ソウル特別市で開催され、八田達夫理事長が「In an Era of Population Decline, Solutions to Respond to Rural Extinction」のセッションで講演を行なった。

開催日：令和 6 年 6 月 18 日～20 日

テーマ：「Demographic Crisis: New Imagination, Paradigm Shift」

■ 中国人民大学中国健康研究院所属研究員等との座談会の開催

研究交流協定締結を希望している中国人民大学の副院長、ポストドクター研究員及び博士課程学生がAGIを訪問し、今後の共同研究及び研究交流協定の締結に向けた座談会を行った。

開催日：令和6年7月30日

■ 台湾・中華経済研究院の新院長及び同院日本センター東京事務所所長のAGI訪問

研究交流協定締結機関である台湾・中華経済研究院の新院長及び同院日本センター東京事務所所長がAGIを訪問し、八田達夫理事長、戴二彪所長と意見交換を行った。

開催日：令和6年11月14日

■ 大学等への講師の派遣

当研究所は、従来から九州大学や北九州市立大学等の近隣大学の教育の充実のため、研究員を講師等として派遣している。特に、九州大学とは、平成12年4月に経済学府と連携協定を結び、研究員が大学院で客員教授・客員准教授として連携講座を実施している。また、北九州市立大学とは、従前より非常勤講師派遣等を行っていたが、平成17年5月に大学院社会システム研究科と連携協定を結び、一部の研究員が特任教授として博士課程学生の指導を行っており、これまでに博士学位を取得した学生が7名出るなどの成果を上げている。

令和6年度に大学等に講師派遣を行った実績は、次のとおり。

- ① 九州大学大学院経済学府
(戴二彪所長/教授、岸本千佳司准教授、ドミンゲス上級研究員、姚瑩上級研究員、彭雪上級研究員)
- ② 北九州市立大学大学院社会システム研究科博士課程
(戴二彪所長/教授、岸本千佳司准教授、田村一軌主任研究員)
- ③ 東京大学空間情報科学研究センター (八田達夫理事長)
- ④ 佐賀大学経済学部 (田村一軌主任研究員)
- ⑤ 青山学院大学国際政治経済学部 (小松翔上級研究員)

■ 北九州市施策へのパブリックコメント等の提供

(AGI地域連携事業委員会：委員長 田村一軌主任研究員)

- ① 北九州市環境基本計画
- ② 北九州市DX推進計画

■ 科学研究費助成事業

当研究所は、従来から科学研究費助成事業（文部科学省）の獲得に積極的に取り組んでおり、令和6年度において同事業を活用して行った研究は次のとおり。

研究代表者	研究テーマ	期間	R6交付額
八田 達夫	リモートワークによる生産性向上効果の計量経済学的測定と都市・交通政策への応用	R4～R6年度	3,510 千円
岸本 千佳司	スタートアップ・エコシステムの発展におけるアクセラレータの役割：アジアの事例研究	R3～R6年度	520 千円
ドミンゲス・アルバロ	Targeted interventions of green technologies in Japan through network simulations	R4～R6年度	650 千円
高木 信二	戦前期日本の外国為替政策—国際マクロ経済学からの再考察	R4～R6年度	390 千円
グエン・フン・トゥ・ハン	The Impacts of Energy Poverty on Human Capital Development and Household Welfare: An Empirical Investigation from Developing Countries	R5～R6年度	1,300 千円
小松 翔	中国における地域レベルのDX及び企業DXが農村振興に与える影響	R5～R6年度	520 千円
（分担者） 田村 一軌	Beforeコロナの観光政策の評価に基づくafterコロナの稼げる観光戦略の構築	R4～R7年度	130 千円
（分担者） 姚 瑩	アジアにおける医療資源配分の効率化	R3～R6年度	650 千円

（交付額には、間接経費を含む）

■ 国・国際機関、国内外の研究機関等との連携・協力

- ① 内閣府再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース構成員（八田達夫理事長）
[令和6年6月まで]
- ② 総合研究開発機構（NIRA）評議員（八田達夫理事長）
- ③ 公益財団法人日本住宅総合センター理事（八田達夫理事長）
- ④ 公益財団法人日本不動産学会顧問（八田達夫理事長）
- ⑤ （一社）制度・規制改革学会理事（八田達夫理事長）
- ⑥ 日本学士院会員（八田達夫理事長）
- ⑦ （日本）華人教授会議幹事・代表（戴二彪所長）
- ⑧ 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム評議員（戴二彪所長）
- ⑨ 九州経済連合会国際委員会委員、地域共創委員会委員（戴二彪所長）
- ⑩ 東アジア経済学会（EAEA）理事（戴二彪所長）
- ⑪ （日本）中国経済経営学会研究担当理事（戴二彪所長）
- ⑫ 九州経済連合会北九州地域委員（田村一軌主任研究員）